

公益財団法人 総合研究開発機構

2015年度 研究事業計画書

日本経済は、企業収益や労働市場を中心に足元では明るさがみられるものの、国内需要の回復は弱く、先行きは楽観できない状況が続いている。日銀による異次元の量的緩和政策や為替レートの調整も、今のところ期待されていたほどの効果が現れていない。また、国・地方の債務残高は対GDP比で200%に迫っているにもかかわらず、財政の健全化と本格化する人口減少・少子高齢化による負担増への道筋は示されていない。

こうしたなか、これらの喫緊の課題の解決策を見出し、国民の合意を得ることが早急に求められている。それは容易なことではないが、以下の事業を実施することにより、日本のあるべき方向性を提示し、国民的議論を喚起することとしたい。

1. 研究調査事業

NIRAの長期方針の基本は、自立（independence）と自律（autonomy）を2つの柱にして民主主義と市場経済が潤滑に働くことを目指す。特に民主主義と市場経済の弱点を最小限とし、長所が十分に伸びるために現代の日本のシステムのどこを改善していくかということをも最大の目的とする。

具体的には、以下の①～⑤分野についての研究調査事業を実施する。

①民主政治と市場経済：中核層を軸に信頼社会を築く

民主政治と市場経済の緊張を緩和させ、両者の機能を高めるには、経済社会の中核としての担い手である中核層を育て、オープンな環境で集団外部との信頼構築を重視する「信頼社会」を構築する必要がある。そのため、「信頼社会」へ移行する方策を、新しい市民社会の構築、また、社会保障負担についての合意ができる政治システムの在り方の観点から検討を行う。

②IT 社会における日本の課題

IT は、成長のエンジンのみならず、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、人工頭脳（AI）、ファブ・ラボにみられるように、個人の生活様式や産業の在り方を根底から変えつつある。グローバル競争の挑戦を受ける日本にとって、“第4次産業革命”ともいわれる新たな時代において世界における地位を確保するための独自の戦略とは何か、IT 社会の基礎要件ともなりうる「信頼」構築を日本の強みとするための方策とは何かについて、検討を行う。

③財政規律と少子高齢化

高齢社会の下で財政規律を確保するためには、社会保障改革の実現しか道はない。しかし、同時に、高齢者の就業を促進し、国民負担増を軽減することが、社会保障改革を進める上での鍵となる。そこで、高齢者の就業を促進するための方策、また、国民生活の質の向上と負担の抑制を実現するための社会保障改革の在り方について検討を行う。

④地域経済の自立

人々の意識は、これまでの早い、安い、便利という効率性を追求する価値観から、モノやサービスの意義、共感、自分らしさといった多様な価値観へとシフトしており、そこでは、地域の優位性が生まれる余地が高い。地域が自立するための方策について、地域の比較優位が期待される分野、たとえば、教育、観光、農業等についての検討を行う。

⑤政策連携

日米間で共同して政策連携を実施することが効果的な政策について、米国の大学等との連携の下、「日米の多角的な政策連携の構築」プロジェクトを実施する。アジア諸国を巡る国際政治、イノベーション政策などにおける日米連携の在り方について検討を行う。

2. 政策論議を深めるための情報発信

日本・世界が直面する広範な政策課題について、問題の核心を分かりやすく提示する。

(1) オピニオンペーパー

NIRAが擁する有識者のネットワークを活用しつつ、的確かつタイムリーな政策提言を行い、世論を喚起する。

(2) わたしの構想

重要な課題について、複数の識者の見解を示すことで論点を多面的、具体的に分かりやすく提示する。

(3) 政策レビュー等

重要な課題について、各界で活躍する専門家との対談を継続的に実施することによって、多面的な視点から問題点を明らかにする。

(4) モノグラフシリーズ等

機構内外の研究者が重要な課題について多角的・多面的な独自の調査・分析を行い、問題を提示する。

(5) SPACE NIRA

重要な課題を取り上げ、複数の外部有識者の異なる見解を、専門家たる第三者が中立の立場から評価し、内外に広く発信する。